

平成27年9月定例会

補正予算資料
(主な項目)

秋田 市

平成27年 9 月定例会補正予算

(単位：千円)

会 計 別	現 計 予 算	9 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算	
一 般 会 計	136,399,117	(60,000) 92,018	136,491,135	
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	2,083,051	-	2,083,051
	市 有 林 会 計	132,332	447	132,779
	市 営 墓 地 会 計	56,853	-	56,853
	中 央 卸 売 市 場 会 計	98,626	-	98,626
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	339,922	-	339,922
	大 森 山 動 物 園 会 計	525,144	-	525,144
	廃 棄 物 発 電 会 計	353,312	-	353,312
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	891,963	-	891,963
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	38,379,106	-	38,379,106
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	50,536	-	50,536
	介 護 保 険 事 業 会 計	28,894,437	29,802	28,924,239
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	3,219,477	-	3,219,477
特 別 会 計 合 計	75,024,759	30,249	75,055,008	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	10,811,689	-	10,811,689
	下 水 道 事 業 会 計	18,999,110	-	18,999,110
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	1,230,875	-	1,230,875
企 業 会 計 合 計	31,041,674	0	31,041,674	
総 計	242,465,550	(60,000) 122,267	242,587,817	

※「9月定例会補正」欄の（ ）の数字は、債務負担行為補正の金額

前 年 同 期 対 比 表

会 計 別	27 年 9 月 定 例 会	26 年 9 月 定 例 会	増 △ 減	増 減 率
一 般 会 計	136,491,135	125,267,228	11,223,907	9.0%
特 別 会 計	75,055,008	69,846,812	5,208,196	7.5%
企 業 会 計	31,041,674	32,347,830	△ 1,306,156	△ 4.0%
総 計	242,587,817	227,461,870	15,125,947	6.6%

補正予算資料（主な項目）

今回の補正予算は、国・県補助等への対応など、急を要する事業により編成した。

（単位：千円）

1 国・県補助等関連事業

(1) 私立保育所等延長保育促進事業（子ども未来部） 10,988

新たに延長保育を開始した施設および保育短時間認定児童の延長保育の利用が見込まれる施設に対し、保育士の加配経費等を補助する。

- ・ 保育標準時間認定の延長保育

対象施設：認定こども園 1 施設、小規模保育 7 施設、事業所内保育 2 施設

- ・ 保育短時間認定の延長保育

対象施設：認可保育所 8 施設、認定こども園 6 施設、小規模保育 4 施設

(2) 太平山県立自然公園施設整備事業負担金（建設部） 1,824

県が事業主体である「太平山県立自然公園施設整備事業」に対し、改修費用の一部を負担する。

- ・ 事業箇所 丸舞登山道（河辺岩見地区）
- ・ 事業内容 現況測量（1.5km）、橋梁 7 橋のうち破損 3 橋の設計委託
※橋梁改修工事は28年度施工予定
- ・ 負担割合 事業費の20%

2 ゆき総合対策関係事業

(1) コミュニティセンター等小型除雪機運搬経費（市民生活部） 2,172

市民協働による除排雪の取組みとして、町内会単位での除排雪作業に使用する軽トラックを配置する。

- ・ 配置台数 7 台（各市民サービスセンターおよび八橋地区コミュニティセンター）

3 その他の事業

(1) 庁舎建設事業（総務部）

平成25年度から29年度にわたり設定している継続費のうち、28年度から施工する現庁舎解体工事等の工事単価を、継続費設定時（25年9月）の単価から現時点（27年7月）の単価に補正する。 【継続費補正】

- ・継続費総額 13,520,601千円→13,617,061千円（96,460千円増）
（年割額 28年度：138,862千円減、29年度：235,322千円増）

(2) [新] 中心市街地安全・安心創出事業（企画財政部）

2,296

大町・川反地区の空き店舗に公的無料案内所を設置・運営する任意団体に対して、内外装改修費および運営費の一部について負担金を支出する。

- ・設置者 大町・川反地区暴力団排除連絡会
- ・運営内容 午後5時から10時まで、案内人1名常駐

(3) [新] 生活保護システム改修経費（福祉保健部）

9,083

社会保障・税番号制度の導入に伴い、個人番号を利用するためのシステム改修を行う。

- ・事業内容 個人番号管理ユニットの追加、セキュリティの追加、個人番号による検索機能の追加など

(4) 介護保険事務処理システム等運用経費（福祉保健部）

29,802

【介護保険事業会計】

社会保障・税番号制度の導入に伴い、個人番号を利用するためのシステム改修を行う。

- ・事業内容 住民基本台帳システムからの個人番号セットアップ、セキュリティの追加、個人番号による検索機能の追加など

(5) [新] アスベスト等測定機器導入経費（環境部）

9,377

建築物の解体現場において、建築材料のアスベスト含有の有無を分析するため、また、現場周辺で大気中のアスベスト等の繊維状粒子を測定するため、専用機器を整備する。

- ・導入機器 高速アスベスト専用分析計、繊維状粒子自動測定器
各1台

(6) [新] アンダー35正社員化促進事業 (商工部)

市内在住の若年者 (35歳未満) の非正規雇用者を正社員に転換した市内企業に対し、一人当たり年額20万円を3年間交付する。

＜債務負担行為設定 60,000千円＞

- ・ 交付要件 非正規雇用6か月以上の者を平成28年度に正社員に転換した場合、雇用継続を確認して29年度以降1年単位で補助金を交付
- ・ 申請期間 28年度から30年度まで
- ・ 認定見込 28年度認定：300人 (29・30年度は次年度以降に認定)

(7) [新] 企業成長支援事業 (商工部)

5,000

市内の創業促進および創業間もない企業の成長を支援するため、地域金融機関を核として、秋田周辺広域市町村圏の自治体と協力してファンドを創設し、資金供給と継続的な経営指導を併せて行う。

- ・ ファンド名 (仮称) あきた創業サポートファンド
- ・ 組 成 名 称 (仮称) あきた創業投資事業有限責任組合
- ・ 組 合 員 構 成 秋田信用金庫、秋田周辺広域市町村圏構成自治体、
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
- ・ 設 立 時 期 平成27年10月 (予定)
- ・ ファンド総額 1億円 (うち本市出資額5,000千円)

(8) 雄和地域統合小学校整備事業 (教育委員会)

18,620

インフレスライド条項に基づくスライド変更金額の確定に伴い、工事費を補正するとともに、平成26年度から27年度にわたり設定している継続費の総額および年割額を変更する。 【継続費補正】

- ・ 継続費総額 897,052千円→915,672千円 (18,620千円増)
(年割額 27年度：18,620千円増)

平成26年度企業会計決算

(単位：千円)

区 分		水 道	下 水 道	農 業 集 落 排 水
収 入	収益的収入	7,905,784	11,195,694	889,424
	(下段：A)	7,411,481	10,816,424	878,688
	資本的収入	1,728,356	5,003,534	174,520
		1,710,344	5,003,534	174,520
	計	9,634,140	16,199,228	1,063,944
		9,121,825	15,819,958	1,053,208
支 出	収益的支出	6,759,440	10,421,351	862,198
	(下段：B)	6,406,569	10,136,187	854,297
	資本的支出	4,279,136	8,923,066	384,137
		4,107,416	8,711,619	378,054
	計	11,038,576	19,344,417	1,246,335
		10,513,985	18,847,806	1,232,351
26年度損益 (A - B)		1,004,912	680,237	24,391
25年度末累積欠損金		—	—	—
26年度末累積欠損金		—	—	—
26年度末未処分利益剰余金		7,761,203	4,613,120	260,065
26年度末内部留保資金残高		4,962,923	1,509,483	418,735
26年度末引当金残高		2,488,775	1,831,097	35,072
うち退職給付引当金		1,421,774	794,923	19,072
うち修繕引当金		1,067,001	1,036,174	16,000
[参考] 25年度損益		443,545	424,641	31,054
不良債務比率 (%)		—	—	—

※ 上段は消費税込みの額、下段は消費税抜きの額である。

※ 26年度末未処分利益剰余金のうち、水道事業会計6,312,746千円、下水道事業会計3,508,242千円、農業集落排水事業会計204,620千円については会計基準の見直しに伴うもの。